

令和3年度当初予算

支出科目	款：農林水産業費 項：農業費 目：農村金融対策費
担当課	就農支援課
事業名	農業制度資金利子補給等事業（一部国庫）

目的

農業経営体の資金調達に係る負担を軽減することにより、規模拡大等を支援するとともに、新型コロナウイルス感染症及び高病原性鳥インフルエンザの発生により、収益が悪化するなどの影響を受けた畜産経営体への融資に対する利子補給を行うことにより、早期の経営安定を図る。

事業説明

対象者

農業経営体

事業内容

【広島県新型コロナウイルス感染症対策基金充当】

(単位：千円)

内 容		要求額
農業近代化資金	○農業近代化資金融通法に基づく利子補給	(債務88,733) 15,540
通常分	○農業経営の近代化のための融資に対する利子補給 【融資枠】210百万円	(債務29,384) 7,182
新型コロナウイルス感染症対策分 (肥育経営体支援)	○新型コロナウイルス感染症の影響を受けた肥育経営体への融資に対する利子補給 【融資枠】400百万円 ・資金使途：家畜の導入、飼料代、雇用労賃等 ・償還（うち据置）期間：10年（うち5年）以内 ・貸出利率：無利子	(債務59,349) 8,358
農業振興資金	○県の施策を推進するための融資に対する利子補給	(債務17,401) 6,832
高病原性鳥インフルエンザ対策分 (養鶏経営体支援)	○高病原性鳥インフルエンザの発生により、殺処分や移動制限等の影響を受けた養鶏経営体への融資に対する利子補給 【融資枠】540百万円 ・資金使途：家畜の導入、飼料代、雇用労賃等 ・償還（うち据置）期間：7年（うち3年）以内 ・貸出利率：無利子	(債務11,824) 4,320
農業災害特別対策資金	○災害等を受けた農業者が必要とする資金への融資に対する利子補給 【融資枠】100百万円	(債務5,577) 1,377
その他資金	○過去に貸付を行った資金に係る過年度分の利子補給	1,135
農業経営改善促進資金	○経営安定のための運転資金に対する利子補給 【融資枠】70百万円	(債務501) 219
合 計		(債務106,635) 22,591

成果目標

- 事業目標：農業近代化資金の利子補給により、農業経営の近代化や高度化に資する。また、農業振興資金等の利子補給により、高病原性鳥インフルエンザ等の影響を受けた農業者の経営の継続に資する。(R3目標)

事業費

(単位：千円)

	事業費	財 源 内 訳							
		国庫支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
査定額	(債務106,635) 22,591	7,625	0	0	0	733	0	0	106,635
要求額	(債務106,635) 22,591	7,625	0	0	0	733	0	0	106,635
前年度当初予算額	(債務40,262) 10,856	0	0	0	0	0	1	0	40,262

※国庫支出金のうち、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（7,625千円）

査定結果

要求どおり

## 令和3年度当初予算

支出科目	款：農林水産業費 項：農業費 目：農業経営強化対策費
担当課	農業経営発展課
事業名	ひろしま型スマート農業推進事業（一部国庫）【新規】

### 目的

広島県の中山間地域に対応した、ひろしま型スマート農業技術を確立するとともに、これらを活用した経営モデルを構築し、普及させることにより、生産性の高い農業の実現を図る。

### 事業説明

#### 対象者

農業経営体、農機メーカー、農業協同組合、市町 等

#### 事業内容

(単位：千円)

内 容	要求額
ひろしま型スマート農業技術の開発及び普及 ○現地実証試験の実施 ・普及可能性の高い技術テーマを選定し、実証試験を実施 ・農業経営体と連携し、技術導入に向けた課題を抽出 ○コンソーシアムによる技術の検討 ・メーカーや専門家等とコンソーシアムを組織 ・実証試験で抽出された課題を解決し、中山間地域に対応したスマート農業技術に改良 ・改良した技術の普及に向け、経営モデルを検討 ※コンソーシアム：互いに力を合わせて目的を達しようとする人の集まり	100,000

※財源は地方創生推進交付金を活用

### 成果目標

- ワーク目標：スマート農業の活用割合 (R1実績) 5% (R3目標) 7% (R7目標) 15%
- 事業目標：中山間地域におけるスマート農業技術の実証地区数 (R3目標) 4か所

### 事業費 (単位：千円)

	事業費	財 源 内 訳							
		国庫支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
査定額	100,000	46,750	0	0	0	0	0	0	53,250
要求額	100,000	46,750	0	0	0	0	0	0	53,250
前年度当初予算額	0	0	0	0	0	0	0	0	0

### 査定結果

要求どおり

令和3年度当初予算

支出科目	款：農林水産業費 項：水産業費 目：水産業振興費
担当課	水産課
事業名	水産業スマート化推進事業（一部国庫）【一部新規】

目的

デジタル技術の活用によるかき養殖の生産安定化や水産資源回復に向けた漁場環境改善等により、かき及び瀬戸内の地魚を安定的に供給する体制の構築を目指す。

事業説明

対象者

漁業者

事業内容

(単位：千円)

内 容	要求額
かき養殖におけるデジタル技術の活用【新規】 ○データ収集のためのシステム整備 ・水温センサーや餌料センサーの漁場への設置 ・汎用クラウドを利用したデータの蓄積 ・かき生産者の携帯端末からデータの入出力が可能となるアプリの開発 ※クラウド：ソフトウェアやデータ等を、ネットワークを通じて利用者に提供する方式 ○データ活用の実証 ・幼生調査の効率化に向けた幼生検知技術の導入 ・水温データを活用したへい死防止対策の実施 ・収穫適期の予測による、身入りの良いかきの安定生産	20,000
水産資源の回復【一部新規】 ○海底耕うんの実施【新規】 ・底びき漁船によるモデル地区での耕うん（1地区） ○海底耕うん及び藻場造成地区における環境改善効果の検証【新規】 ・底質や底生生物等の調査 ・デジタル技術を活用した魚群等の調査 ○ガザミ、キジハタの集中放流	(債務1,500) 32,338
合 計	(債務1,500) 52,338

※財源は地方創生推進交付金を活用

成果目標

- 事業目標 : かきデータ活用地区数 (R3目標) 3地区  
 漁場環境改善検証モデル地区数 (R3目標) 2地区

事業費 (単位：千円)

	事業費	財 源 内 訳							
		国庫支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
査定額	(債務1,500) 52,338	16,990	0	0	0	0	0	0	1,500
要求額	(債務1,500) 52,338	16,990	0	0	0	0	0	0	1,500
前年度当初予算額	37,994	0	0	0	0	0	0	0	37,994

査定結果

要求どおり

令和3年度当初予算

支出科目	款：農林水産業費 項：農業費 目：農業経営強化対策費
担当課	農業経営発展課
事業名	<b>経営力向上支援事業（単県）</b>

目的

経営力の高い担い手が生産の大部分を占める力強い生産構造への転換を目指し、経営発展意欲が高い担い手に対し、生産性の向上を図るなど企業経営への転換に向けた支援に取り組む。

事業説明

対象者

経営発展及び企業経営を目指す経営体

事業内容

		(単位：千円)
	内 容	要求額
企業経営化支援	○企業経営実践支援 ・人材育成、予算・実績管理など担い手の重点課題の解決に向け、専門家等を派遣	13,583
	○先進経営体研修 ・企業等が実践しているマネジメント手法を学ぶ研修を実施	9,076
アグリ・フード マネジメント講座	○農業MBAスクール ・県立広島大学と連携し、イノベーションを生み出すための経営戦略を考える講座を実施 ※MBA：経営学修士 (Master of Business Administration)	3,578
ひろしま農業 経営者学校	○経営者意識の醸成、経営スキルの向上 ・経営ビジョンの策定や、経営の発展段階に応じた経営管理の知識を習得する講座を実施	21,165
高度技術導入 モデル実証	○高度技術を用いたモデル経営の確立 ・ハウスレモンの収量を増加させる環境制御技術の実証	6,999
水田活用による レモン栽培実証	○沿岸部の水田を活用したレモン栽培の実証 ・防寒対策のための防霜ファン等の効果を実証 ・気象観測結果に基づく栽培適地の詳細なマップを作成	(債務507) 2,505
合 計		(債務507) 56,906

成果目標

- ワーク目標：企業経営体数 (R1実績) 26経営体 (R3目標) 27経営体 (R7目標) 54経営体
- 事業目標：雇用労働型経営に発展するための事業計画を作成した経営体数 (R1実績) 10経営体 (R3目標) 30経営体  
人事制度など企業経営を実践するための仕組みが導入された経営体数 (R1実績) 3経営体 (R3目標) 5経営体

事業費

(単位：千円)

	事業費	財 源 内 訳							
		国庫 支出金	分担金・ 負担金	使用料・ 手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
査定額	(債務507) 56,906	0	0	0	0	0	0	0	507) 56,906
要求額	(債務507) 56,906	0	0	0	0	0	0	0	507) 56,906
前年度 当初予算額	86,336	6,978	0	0	0	0	0	0	79,358

査定結果

要求どおり

令和3年度当初予算

支出科目	款：農林水産業費	項：農業費	目：農業経営強化対策費
担当課	販売・連携推進課		
事業名	先進農業企業参入促進事業（一部国庫）【一部新規】		

目的

全国の先進農業企業に対し、県内の参入可能な農地情報等を提供するとともに、大規模な農業参入意向のある県内食品関連企業等に対して、先進農業経営モデルを提案することにより、農業参入を促進し、県内農産物の生産額の増加を加速させる。

事業説明

対象者

全国の先進農業企業、県内食品関連企業等

事業内容

(単位：千円)

内 容		要求額
先進農業企業参入促進事業【一部新規】	○大規模な農業参入意向のある企業等への参入支援 ・全国の先進農業企業：参入可能な農地情報の提供、本県で農業生産を行うメリットの提示、現地案内等による誘致活動【新規】 ・県内食品関連企業等：先進農業経営モデルの提案及び事業計画の具体化	13,951

※財源は地方創生推進交付金を活用

成果目標

- ワーク目標：農業参入した企業数（R3からの累計）（R7目標）5社
- 事業目標：参入企業数（H30実績）1社（R3目標）1社

事業費 (単位：千円)

	事業費	財 源 内 訳							
		国庫支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
査定額	13,951	4,885	0	0	0	0	0	0	9,066
要求額	13,951	4,885	0	0	0	0	0	0	9,066
前年度当初予算額	24,070	12,035	0	0	0	0	0	0	12,035

査定結果

要求どおり

## 令和3年度当初予算

支出科目	款：農林水産業費	項：農業費	目：農業経営強化対策費
担当課	就農支援課		
事業名	農地中間管理事業（一部国庫）		

### 目的

農地中間管理機構を活用し、農地集積及び集約化等を加速させることにより、農業経営の規模拡大や農業への新規参入を促進させ、経営力の高い担い手を育成する。

### 事業説明

#### 対象者

県、市町、農地中間管理機構、農業委員会

#### 事業内容

2は【農地中間管理事業等基金充当】

(単位：千円)

内 容		要求額
1 基金積立	○農地中間管理事業等基金への積立	1
2 農地中間管理機構事業	○農地中間管理機構運営費 ・農地借入、貸付に係る調査及び管理業務 ・農地貸付契約業務 ・市町の事業推進費 等	140,245
	○農地管理経費 ・農地中間管理機構が中間保有する間の農地管理経費	9,200
3 農地情報整備事業	○農地所有者への意向確認等 ・農地情報の整理 ・農地所有者に対する貸付等の意向確認 【実施主体】市町	21,000
合 計		170,446

### 成果目標

- ワーク目標：農地中間管理機構を活用した園芸用農地集積面積  
(R1実績) 52ha (R3目標) 55ha (R7目標) 55ha
- 事業目標：担い手への農地集積 (R1実績) 55ha (R3目標) 1,700ha

### 事業費 (単位：千円)

	事業費	財 源 内 訳							
		国庫支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
査定額	170,446	116,152	0	0	1	4,664	274	0	49,355
要求額	170,446	116,152	0	0	1	4,664	274	0	49,355
前年度当初予算額	182,097	129,001	0	0	1	3,354	274	0	49,467

### 査定結果

要求どおり

## 令和3年度当初予算

支出科目	款：農林水産業費 項：畜産業費 目：畜産振興費
担当課	畜産課
事業名	広島和牛経営発展促進事業（一部国庫）

### 目的

比婆牛のブランド力向上につながる新たな価値要素を追究することにより、広島和牛ブランドの創造を目指すとともに、安定的に受精卵産子を供給する取組を推進すること等により、持続可能な和牛生産体制を構築する。

### 事業説明

#### 対象者

畜産経営体、飲食店 等

#### 事業内容

		(単位：千円)
内 容		要求額
広島和牛ブランド 創造実証事業	○県内高級飲食店の来客者を対象とした比婆牛のイメージ調査 ○比婆牛のミネラル成分含有量と食味の関係性調査	4,274
経営力向上 集中支援事業	○畜産経営体の人材育成、予算・実績管理などの経営発展課題を解決するためのセミナーの開催等	1,088
	○経営発展に向けた将来投資を可能とする借換資金について、市町が行う利子補給を支援 【補助率】1/2	320
広島血統和牛 増産事業	○高い受胎率が期待できる和牛受精卵（ガラス化ダイレクト卵）の供給 ※ガラス化ダイレクト卵：新たに開発した凍結技術と器具を用いて製造した凍結卵 ○酪農経営と肥育経営における受精卵産子の供給協定に係る取組の推進	10,693
合 計		16,375

### 成果目標

- ワーク目標：肥育経営体における比婆牛飼養頭数（R1実績）511頭（R3目標）560頭（R7目標）800頭
- 事業目標：広島和牛のブランドに向けた新たな付加価値要素の調査・検討（R3目標）  
高い受胎率が期待できる和牛受精卵（ガラス化ダイレクト卵）移植頭数（R3目標）57頭

### 事業費（単位：千円）

	事業費	財 源 内 訳							
		国庫 支出金	分担金・ 負担金	使用料・ 手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
査定額	16,375	774	0	3,040	7,940	0	0	0	4,621
要求額	16,375	774	0	3,040	7,940	0	0	0	4,621
前年度 当初予算額	13,916	1,017	0	3,040	7,990	0	0	0	1,869

### 査定結果

要求どおり

## 令和3年度当初予算

支出科目	款：農林水産業費 項：水産業費 目：水産業振興費
担当課	水産課
事業名	夏かき産地育成事業（一部国庫）【新規】

### 目的

広島かきについて、これまでシーズンオフだった夏場に出荷できる産地を育成するため、県東部地区における夏かきの生産に最適な生産技術を確認し、作業効率や利益率を高めることにより、生産規模の拡大を推進する。

### 事業説明

#### 対象者

県東部地区の夏かき生産者

#### 事業内容

(単位：千円)

内 容		要求額
生産技術の確立	○県東部地区に適した夏かき生産技術の確立 ・試験筏を用いた実証試験により、生産性と作業性を向上させる筏構造と生産技術を確立	5,268
品質の向上	○夏かきの品質向上に向けた取組 ・新たなバイテク種苗で生産された三倍体かきの試験生産を行い、倍化率及び身入りの改善に向けた取組を実施 ※バイテク種苗：身入りを向上させるため、バイオテクノロジー技術によって染色体数を通常の二倍体から三倍体に改良した種苗	4,732
合 計		10,000

※財源は地方創生推進交付金を活用

### 成果目標

- ワーク目標：東部海域の生食用殻付きかき生産量 (R1実績) 7.5t (R3目標) 14t (R7目標) 80t
- 事業目標：かき筏台数 (R1実績) 5台 (R3目標) 9台

### 事業費 (単位：千円)

	事業費	財 源 内 訳							
		国庫支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
査定額	10,000	3,350	0	0	0	0	0	0	6,650
要求額	10,000	3,350	0	0	0	0	0	0	6,650
前年度当初予算額	0	0	0	0	0	0	0	0	0

### 査定結果

要求どおり



令和3年度当初予算

支出科目	款：農林水産業費 項：林業費 目：森林整備費
担当課	林業課
事業名	森林経営管理推進事業（単県）【一部新規】

目的

森林所有者の施業意思がない森林や、森林所有者の特定が困難な森林など、森林所有者自らが経営管理できていない森林を適切に管理していくため、森林環境譲与税を活用し、森林整備及びその促進を図るための支援を行う。

事業説明

対象者

市町、林業就業者、林業経営体等

事業内容

2.3は【森林環境譲与税基金充当】		(単位：千円)	
内 容		要求額	
1 基金積立	○森林環境譲与税基金への積立	127,208	
2 市町支援	森林集積活動に関する相談体制構築	○集積の障壁となる事項に対し解決策を提示するための相談体制を確立するため、森林所有者の意向調査等を実施する市町に対し、法律等の専門家を派遣	7,291
	市町職員に対する研修	○森林・林業行政経験の少ない市町職員や地域における集積担当者を対象とした研修	9,702
	県による市町への直接支援	○森林経営管理制度を活用し取組を進める市町に対する支援	15,404
	意向調査区域の選定支援	○航空レーザを活用した計測技術により森林資源を把握・整理し、意向調査区域の選定を促進	36,374
	森林情報共有システム構築	○森林経営管理制度に対応した森林情報共有システムの改修	4,015
小 計		72,786	
3 林業経営体支援【一部新規】	リーディングモデルとなる林業経営体の育成	○外部専門家を活用し、長期的な森林経営に向けて経営改善に取り組む林業経営体を支援 ※リーディングモデル：経営力が高い等、他の模範となる経営体	22,720
	林業経営者等へのマネジメント研修	○林業経営体の各階層に対し、組織経営や人材育成、中長期の森林経営の計画立案等に係る研修を実施	12,540
	就業希望者・新規就業者に対する個別支援	○林業へ転職希望する者に対し、相談から就業・定住まで一貫した支援を行うとともに、就業者確保に向けて活動	13,750
	木材利用促進【新規】	○建築士や建築系の学生を対象に、木造に関する知識・技術を習得するためのセミナーを開催	5,822
	低コスト再造林実証【新規】	○自走式機械を活用した下刈りの省力化などの低コスト再造林技術を確立し、経営力の高い林業経営体へ普及	21,988
小 計		76,820	
合 計		276,814	

成果目標

- ワーク目標：経営力の高い林業経営体数 (R1実績) 2社 (R3目標) 7社 (R7目標) 15社  
建築物等の県産材利用量 (R1実績) 6.3万㎡ (R3目標) 7.8万㎡ (R7目標) 8.8万㎡
- 事業目標：人工林の資源解析面積 (R1実績) 4.5万ha (R3目標) 6.5万ha  
マネジメント研修を受講した経営体数 (R3目標) 11社  
住宅以外の木造建築物における県産材利用量 (R1実績) 1.0万㎡ (R3目標) 1.2万㎡

事業費

(単位：千円)

	事業費	財 源 内 訳							
		国庫支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
査定額	276,814	0	0	0	2	149,606	0	0	127,206
要求額	276,814	0	0	0	2	149,606	0	0	127,206
前年度当初予算額	212,010	0	0	0	0	84,804	0	0	127,206

査定結果

要求どおり

## 令和3年度当初予算

支出科目	款：農林水産業費 項：林業費 目：森林整備費
担当課	森林保全課， 林業課
事業名	ひろしまの森づくり事業（単県）

### 目的

県民共有の財産である森林を県民全体で守り育てる事業を推進することにより、県民全体が享受している県土の保全や水源かん養などの公益的機能の持続的な発揮を図る。

### 事業説明

#### 対象者

市町， 森林所有者， 住民団体， 森林ボランティア団体， 企業 等

#### 事業内容

2～4は【ひろしまの森づくり基金充当】

（単位：千円）

内 容		要求額
1 基金積立	○ひろしまの森づくり基金への積立	872,395
2 県補助金事業	○放置された人工林のうち， 県民生活への影響が大きい森林の間伐 ○木造建築物における県産材の利用拡大 等	502,809
3 交付金事業	○里山林における防災・景観保全・鳥獣害対策等を目的とした森林整備 ○森林・林業体験活動， 木育活動 ○小規模林業経営者， 森林保全活動団体， 地域住民団体の育成 等	361,000
	〈特認事業枠〉市町等が特に提案して実施する場合の特別枠 ○住民団体による自主的・継続的な森林保全活動 ○市町域を超えた広域的な森林・林業体験活動	140,000
4 県実施事業	○税の趣旨や事業内容に対する県民理解の促進， 森づくり活動に関心を高めるための広報 等	25,203
合 計		1,901,407

### 成果目標

- ワーク目標： 建築物等の県産材利用量 （R1実績）6.3万㎡ （R3目標）7.8万㎡ （R7目標）8.8万㎡
- 事業目標： 手入れ不足の人工林の間伐面積 （R1実績）617ha/年 （R3目標）760ha/年  
里山林を活用しながら管理する団体数 （R1実績）67団体 （R3目標）81団体  
木造建築物における県産材利用量 （R1実績）6.1万㎡ （R3目標）7.4万㎡

### 事業費（単位：千円）

	事業費	財 源 内 訳							
		国庫支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
査定額	1,901,407	0	0	0	40	1,028,613	399	0	872,355
要求額	1,901,407	0	0	0	40	1,028,613	399	0	872,355
前年度当初予算額	1,864,591	0	0	0	20	995,926	398	0	868,247

### 査定結果

要求どおり

令和3年度当初予算・令和2年度2月補正

支出科目	款：農林水産業費 項：農業費 目：高付加価値型農業推進費
担当課	農業経営発展課
事業名	農産物生産供給体制強化事業（一部国庫）

目的

担い手の生産規模拡大や園芸作物導入等による経営発展を推進し、農業生産額の拡大を図る。

事業説明

対象者

市町等（認定農業者、農業協同組合等）

事業内容

内 容	要求額	
	令和2年度 2月補正予算	令和3年度 当初予算
産地競争力 強化事業 ○生産・集出荷施設等の整備 【補助率】1/2以内 【実施主体】市町（農業協同組合等）	260,053	358,149
経営体育成 支援事業 ○農業機械・施設等の整備 【補助率】3/10以内 （上限 300万円） ※ただし、広域に展開する農業法人等に対しては、 個人1,000万円、法人1,500万円に上限を引き上げ 【実施主体】市町（認定農業者等） [2月補正] 【補助率】1/2以内（上限 個人1,500万円、法人3,000万円） 【実施主体】市町（認定農業者等※） ※農地中間管理機構を活用する地区において、付加価値額 の10%以上の拡大、売上高の10%以上の拡大又は経営コ ストの10%以上の縮減を目標とする者に限る。	66,982	32,548
合 計	327,035	390,697

成果目標

○ 事業目標 : 当該事業による野菜販売額のH30からの増加分 (R1実績) 0.56億円 (R3目標) 1.78億円

事業費 (単位：千円)

	事業費	財 源 内 訳								
		国庫 支出金	分担金・ 負担金	使用料・ 手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源	
査定額	令和3年度 当初予算	390,697	345,248	0	0	0	0	45,396	0	53
	令和2年度 2月補正予算	327,035	326,982	0	0	0	0	0	0	53
要求額	令和3年度 当初予算	390,697	345,248	0	0	0	0	45,396	0	53
	令和2年度 2月補正予算	327,035	326,982	0	0	0	0	0	0	53
令和2 年度 当初 予算 額	351,972	271,907	0	0	0	0	79,893	0	172	

査定結果

要求どおり

令和2年度2月補正

支出科目	款：農林水産業費	項：畜産業費	目：畜産振興費
担当課	畜産課		
事業名	畜産競争力強化対策事業（一部国庫）		

目的

畜産経営体の生産基盤の整備により、畜産物の国際化の進展に備えた収益性の高い畜産経営体の育成を図る。

事業説明

対象者

畜産経営体

事業内容

		(単位：千円)
内 容		2月補正 要求額
畜産生産基盤の強化	○生産合理化による経営力向上を図るための施設整備に対する助成 【補助対象】家畜排せつ物処理施設、繁殖牛舎、搾乳牛舎及び附帯設備 【補助率】1/2以内	152,194

成果目標

○ 事業目標：堆肥舎及び畜舎の整備による畜産経営体の経営力向上（R3目標）

事業費 (単位：千円)

	事業費	財 源 内 訳							
		国庫 支出金	分担金・ 負担金	使用料・ 手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
査定額	152,194	152,083	0	0	0	0	0	0	111
要求額	152,194	152,083	0	0	0	0	0	0	111
現計予算額	0	0	0	0	0	0	0	0	0

査定結果

要求どおり

令和3年度当初予算・令和2年度2月補正

支出科目	款： 農林水産業費 項： 林業費 目： 森林整備費
担当課	林業課
事業名	林業・木材産業等競争力強化対策事業（一部国庫）

目的

木材需要の創出や、県産材の安定的・効率的な供給体制の構築に向け、川上から川下までの総合的な取組を行うことにより、林業・木材産業の成長産業化を実現する。

事業説明

対象者

市町、林業経営体、木材関連事業者

事業内容

(単位：千円)

内 容	要求額	
	令和2年度 2月補正予算	令和3年度 当初予算
持続的林業確立対策 ○木材の安定供給に資する搬出間伐を支援 ○間伐材等の生産に資する路網整備、高性能林業機械の導入を支援 ○全木集材、再造林の低コスト化に資する一貫作業を支援 【補助率】定額、1/2以内、1/3以内 【実施主体】市町、林業経営体	—	111,797
木材産業等競争力強化対策 ○地域材の競争力強化に資する木材加工流通施設の整備を支援 【補助率】1/2以内 【実施主体】木材関連事業者	—	22,500
木材製品の国際競争力の強化 ○木材製品の競争力強化に資する間伐材等の生産のための路網整備、高性能林業機械の導入を支援 【補助率】定額、1/2以内 【実施主体】市町、林業経営体	52,105	—
合 計	52,105	134,297

成果目標

- ワーク目標：経営力の高い林業経営体数 (R1実績) 2社 (R3目標) 7社 (R7目標) 15社  
建築物等の県産材利用量 (R1実績) 6.3万㎡ (R3目標) 7.8万㎡ (R7目標) 8.8万㎡
- 事業目標：主伐及び間伐の生産性 (R1実績) 8.3㎡/人日 (R3目標) 8.5㎡/人日  
木造建築物における県産材利用量 (R1実績) 6.1万㎡ (R3目標) 7.4万㎡

事業費 (単位：千円)

	事業費	財 源 内 訳							
		国庫 支出金	分担金・ 負担金	使用料・ 手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
査定額	令和3年度 当初予算	134,297	134,025	0	0	0	0	0	272
	令和2年度 2月補正予算	52,105	52,105	0	0	0	0	0	0
要求額	令和3年度 当初予算	134,297	134,025	0	0	0	0	0	272
	令和2年度 2月補正予算	52,105	52,105	0	0	0	0	0	0
令和2年度 当初予算額	89,116	88,844	0	0	0	0	0	272	

査定結果

要求どおり

令和3年度当初予算・令和2年度2月補正

支出科目	款：県営林事業費 款：県営林事業費 款：農林水産業費	項：県営林事業費 項：県営林事業費 項：林業費	目：経営事業費 目：管理事業費 目：森林整備費
担当課	森林保全課		
事業名	県営林事業費特別会計（一部国庫）		

目的

県営林長期管理経営方針に基づき、計画的な森林整備と木材の生産・販売を通じて、県土の保全やその他の森林の持つ公益的機能の維持発揮及び木材の安定的な供給を図る。

事業説明

対象者

県

事業内容

(単位：千円)

内 容			要求額	
			令和2年度 2月補正予算	令和3年度 当初予算
経営 事業費	県営林木材生産事業	間伐，立木販売，作業道開設	151,744	329,611
	職員給与費	職員給与費（2名）	—	17,946
	積立金	基金積立金（利子）	—	1
	県営林保育管理等事業	保育，作業道補修等	—	77,973
小 計			151,744	425,531
管理 事業費	地方公共団体金融機構償還金	償還金（既存県営林）	—	154,384
	緑資源幹線林道賦課金	林道賦課金（既存県営林）	—	255
	職員給与費	職員給与費（1名）	—	8,973
	小 計			—
特別会計合計			151,744	589,143
一般 会計	県営林事業費特別会計繰出金	一般会計からの県営林事業費特別会計への繰出	—	151,845

成果目標

- ワーク目標：経営力の高い林業経営体数（R1実績）2社（R3目標）7社（R7目標）15社
- 事業目標：素材生産量の確保（R1実績）49,978m<sup>3</sup>（R3目標）47,600m<sup>3</sup>

事業費

(単位：千円)

	事業費	財 源 内 訳									
		国庫 支出金	分担金・ 負担金	使用料・ 手数料	財産収入	繰入金	繰越金	諸収入	県債	一般財源	
査定額	令和3年度 当初予算 特別会計	589,143	33,162	0	0	373,403	151,845	27,944	2,789	0	0
	一般会計	151,845	0	0	0	0	0	0	0	0	151,845
要求額	令和2年度 2月補正予算 特別会計	151,744	151,744	0	0	0	0	0	0	0	0
	一般会計	151,845	0	0	0	0	0	0	0	0	151,845
令和2年度 当初予算額	特別会計	550,752	14,465	0	0	348,752	155,167	29,579	2,789	0	0
	一般会計	155,167	0	0	0	0	0	0	0	0	155,167

査定結果

要求どおり

# 公共事業予算要求 (令和3年度当初予算・令和2年度2月補正予算)

農林水産局

## I 基本的な考え方

令和3年度の農林水産局公共事業は、「平成30年7月豪雨災害からの復旧・復興プラン」に基づき、一日でも早い復旧・復興と更なる発展に向けた新たな広島県づくりに全力をあげて取り組むとともに、「2025広島県農林水産業アクションプログラム」に基づき、生産性の高い持続可能な農林水産業の確立に向けた取組を着実に推進する。

## II 要求方針

### (1) 要求額

令和3年度当初予算額（災害復旧費を除く）： 約120億8千万円  
 2月補正要求の国補正対応分 約27億2千万円と合わせると、約148億円  
 (対前年度当初比 120.6%)

### (2) 要求概要

#### ① 平成30年7月豪雨分

各事業ごとに計画している期間内で、創造的復興による新たな広島県づくりが実現できるよう、

- 山腹崩壊等の発生箇所における山地災害対策
- 「ため池の整備・廃止・管理等に関する方針」に基づく、ため池の廃止工事等について、所要額を要求する。

#### ② 通常分

「2025広島県農林水産業アクションプログラム」を着実に推進するため、国の概算決定の状況を踏まえ、所要額を要求する。

① 平成30年 7月豪雨分		区分	② 通常分
		アクション プログラム 施策体系	
		農林水産業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 担い手への農地集積と基盤整備</li> <li>・ 中山間地域農業の活性化</li> <li>・ 森林資源経営サイクルの構築</li> <li>・ 瀬戸内の地魚の安定供給体制の構築</li> </ul>
<b>復旧・復興プラン</b>			
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 農地等の災害復旧</li> <li>・ 山地災害対策</li> <li>・ ため池廃止工事</li> </ul>	+	防災・減災	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ ため池などの農地・農業用施設の防災力の強化</li> <li>・ 山地災害防止に向けた取組</li> </ul>
		中山間地域	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 中山間地域農業の活性化（再掲）</li> </ul>

### Ⅲ 予算規模

#### (1) 区分別の状況

(単位：百万円，%)

区分	R 2 年度 当初予算額	R 2 年度 当初予算額 (振替分除く) ※1	R 3 年度 予算額	R 2 年度 補正予算額 (国補正分)	R 3 年度 当初予算額	前年度 当初予算比 C/B
	A	B		D		
補助公共事業	12,208	9,943	12,712	2,721	9,991	127.8%
国直轄事業負担金	896	896	252	0	252	28.1%
単独公共事業	1,431	1,431	1,835	0	1,835	128.2%
単独建設	1,032	1,032	1,433	0	1,433	138.8%
維持修繕	399	399	402	0	402	100.8%
<b>計（災害復旧費を除く）</b>	<b>14,535</b>	<b>12,270</b>	<b>14,798</b>	<b>2,721</b>	<b>12,077</b>	<b>120.6%</b>
平成30年7月豪雨分	<b>6,000</b>	<b>3,735</b>	<b>① 3,996</b>	<b>1,360</b>	<b>2,636</b>	<b>107.0%</b>
通常分	<b>8,535</b>	<b>8,535</b>	<b>② 10,803</b>	<b>1,362</b>	<b>9,441</b>	<b>126.6%</b>
災害復旧費	16,926	16,926	10,755	0	10,755	63.5%
平成30年7月豪雨分	14,679	14,679	7,393	0	7,393	50.4%
通常分	2,247	2,247	3,362	0	3,362	149.6%
合計	31,461	29,196	25,554	2,721	22,832	87.5%
平成30年7月豪雨分	20,679	18,414	11,389	1,360	10,029	61.8%
通常分	10,782	10,782	14,165	1,362	12,803	131.4%

※1 H30年度からの繰越明許費のうち、未契約の振替分を除いた額。

※2 単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳が一致しない場合がある。

#### ① 平成30年7月豪雨分

山地災害対策及びため池廃止工事等について、所要額を要求する。

令和3年度当初予算額（災害復旧費を除く）： 約26億4千万円

2月補正要求の国補正対応分 約13億6千万円と合わせると、約40億円

(対前年度当初比 107.0%)

#### ② 通常分

国概算決定の状況を踏まえ、所要額を要求する。

令和3年度当初予算額（災害復旧費を除く）： 約94億4千万円

2月補正要求の国補正対応分 約13億6千万円と合わせると、約108億円

(対前年度当初比 126.6%)



## (2) 事業別の状況

### ア 補助公共事業

令和3年度当初予算の総額は、約99億9千万円

2月補正要求の国補正対応分 約27億2千万円と合わせると、約127億1千万円

(対前年度当初比 127.8%)

(単位：百万円，%)

区分	R2年度 当初予算額	R2年度 当初予算額 (振替分除く) ※1	R3年度 予算額	R2年度 補正予算額 (国補正分)	R3年度 当初予算額	前年度 当初予算比 C/B
	A	B		D		
農業農村整備事業	4,781	4,781	6,614	880	5,735	138.4%
漁場事業	223	223	223	0	223	100.0%
治山事業	5,596	3,331	3,827	1,360	2,468	114.9%
林道事業	929	929	1,169	231	938	125.8%
造林事業	679	679	878	251	627	129.2%
合計	12,208	9,943	12,712	2,721	9,991	127.8%

※1 H30年度からの繰越明許費のうち、未契約の振替分を除いた額。

※2 単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳が一致しない場合がある。

### イ 国直轄事業負担金

令和3年度当初予算の総額は、約2億5千万円 (対前年度当初予算比 28.1%)

(単位：百万円，%)

区分	R2年度 当初予算額 A	R3年度 当初予算額 B	前年度 当初予算比 B/A
治山事業	896	252	28.1%

### ウ 単独公共事業

令和3年度当初予算の総額は、約18億4千万円 (対前年度当初予算比 128.2%)

(単位：百万円，%)

区分	R2年度 当初予算額 A	R3年度 当初予算額 B	前年度 当初予算比 B/A
農業農村整備事業	659	583	88.5%
漁場事業	3	3	100.0%
治山事業	325	325	100.0%
林道事業	46	46	100.0%
その他 〔農業技術大学校リフレッシュ事業〕	0	476	皆増
<b>単独建設事業 計</b>	<b>1,032</b>	<b>1,433</b>	<b>138.8%</b>
維持修繕事業	399	402	100.8%
<b>合計</b>	<b>1,431</b>	<b>1,835</b>	<b>128.2%</b>

※ 単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳が一致しない場合がある。

## IV 主な事業概要

### ① 平成30年7月豪雨分

#### 補助公共事業

- 利用されなくなったため池のハード対策

(単位：百万円)

事業名	R2当初	R3当初	R3事業概要
ため池等整備事業	263	523	「ため池の整備・廃止・管理等に関する方針」に基づく、ため池の廃止工事(60箇所)の実施

- 平成30年7月豪雨災害に伴う山地災害対策

(単位：百万円)

事業名	R2当初	R3当初 (R2補正)	R3事業概要
治山激甚災害対策特別緊急事業	2,249	1,537 (1,360)	治山施設の整備(49地区) (事業期間：R元～R5) ※( )は国補正分で外数

#### 国直轄事業負担金

- 平成30年7月豪雨災害に伴う山地災害対策

(単位：百万円)

事業名	R2当初	R3当初	R3事業概要
直轄治山事業費負担金	896	252	国が実施する治山施設整備の負担金を拠出

#### 単独公共事業

- 平成30年7月豪雨災害に伴う山地災害対策

(単位：百万円)

事業名	R2当初	R3当初	R3事業概要
小規模崩壊地復旧事業	325	325	市町要望に基づく、治山施設の整備

#### 災害復旧事業

- 平成30年7月豪雨災害に伴う災害復旧

(単位：百万円)

事業名	R2当初	R3当初	R3事業概要
過年発生災害復旧事業	14,679	7,393	被災した農地・農業用施設、林道等の災害復旧及び治山施設の堆積土の除去を実施

## ② 通常分

### 補助公共事業

- 防災・減災に資する，ため池のハード・ソフト対策

(単位：百万円)

事業名	R2当初	R3当初 (R2補正)	R3事業概要
ため池等整備事業 (詳細診断)	—	314 (540)	防災重点農業用ため池の健全度を評価するための詳細診断等を実施(約2,400箇所) ※( )は国補正分で外数
ため池等整備事業 (補強工事)	473	699	「ため池の整備・廃止・管理等に関する方針」に基づき，ため池の補強工事等を実施
ため池等整備事業 (適正管理支援体制 の構築)	—	11	防災重点農業用ため池等を対象に，ため池管理者に対する適正管理の指導や，ため池の状態の監視を継続して行うため，広島県ため池支援センターを新たに設置

- 農業の体質強化を通じた競争力強化のための産地形成や大規模化に資する農地整備

(単位：百万円)

事業名	R2当初	R3当初 (R2補正)	R3事業概要
ほ場整備事業	808	981 (340)	鍋石地区(安芸高田市)など10地区で区画整理，暗渠排水等を実施 ※( )は国補正分で外数

- 木材生産等の低コスト化と木材安定供給のための間伐・路網の整備

(単位：百万円)

事業名	R2当初	R3当初 (R2補正)	R3事業概要
森林整備事業 (林道・造林)	1,608	1,565 (482)	年間40万m <sup>3</sup> の県産材が安定的に生産される持続的な林業経営の実現に向けて，間伐や路網の整備を実施 ※( )は国補正分で外数

### 単独公共事業

- 防災・減災に資する，ため池・海岸・治山施設のハード・ソフト対策

(単位：百万円)

事業名	R2当初	R3当初	R3事業概要
ため池整備事業	442	442	「ため池の整備・廃止・管理等に関する方針」に基づき，ため池の補強工事等を実施
海岸保全施設等維持 修繕費	109	112	海岸保全施設の管理・維持補修を実施
治山施設機能強化事業	255	255	治山施設の管理・維持補修を実施

- 公共施設の適正管理

(単位：百万円)

事業名	R2当初	R3当初	R3事業概要
農業技術大学校 リフレッシュ事業	—	476	施設の長寿命化に向けた外壁の修復及び屋上の防水工事等を実施

## V 令和3年度当初予算・令和2年度2月補正予算における「創造的復興による新たな広島県づくり」の概要

「平成30年7月豪雨災害からの復旧・復興プラン」に基づき、平成30年7月豪雨災害からの復旧・復興に取り組むとともに、防災・減災対策の推進を図る。

### (1) 平成30年7月豪雨災害からの復旧・復興

平成30年7月豪雨によって被災した農地・農業用施設、山地災害発生箇所等の復旧を図る。

(単位：百万円，%)

区分	R2年度 当初予算額	R2年度 当初予算額 (振替分除く) ※1	R3年度 予算額	R2年度 補正予算額 (国補正分)	R3年度 当初予算額	前年度 当初予算比	備考
	A	B	C	D	E	C/B	
未来に挑戦する 産業基盤の創生	13,548	13,548	6,928	0	6,928	51.1%	
農林水産の復興・経営 基盤の強化	13,548	13,548	6,928	0	6,928	51.1%	
補助公共事業	4	4	0	0	0	皆減	
漁場事業	4	4	0	0	0	皆減	堆積物の除去
災害復旧事業	13,544	13,544	6,928	0	6,928	51.1%	農地・農業用施設等 の復旧
将来に向けた 強靱なインフラの創生	7,131	4,866	4,461	1,360	3,101	91.7%	
公共土木施設等の強靱化	6,869	4,604	3,938	1,360	2,579	85.5%	
補助公共事業	4,514	2,249	2,896	1,360	1,537	128.8%	
治山事業	4,514	2,249	2,896	1,360	1,537	128.8%	県が実施する治山施設 の整備（被災箇所）
国直轄負担金事業	896	896	252	0	252	28.1%	
治山事業	896	896	252	0	252	28.1%	国が実施する治山施設 の整備（被災箇所）
単独公共事業	325	325	325	0	325	100.0%	
治山事業	325	325	325	0	325	100.0%	市町が実施する治山施設 の整備（被災箇所）
災害復旧事業	1,134	1,134	465	0	465	41.0%	治山施設の土砂撤去等
ため池の総合対策	263	263	523	0	523	199.2%	
補助公共事業	263	263	523	0	523	199.2%	
農業農村整備事業	263	263	523	0	523	199.2%	ため池の廃止工事
<b>平成30年7月豪雨分 計</b>	<b>20,679</b>	<b>18,414</b>	<b>11,389</b>	<b>1,360</b>	<b>10,029</b>	<b>61.8%</b>	

※1 H30年度からの繰越明許費のうち、未契約の振替分を除いた額。

※2 単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳が一致しない場合がある。

## (2) 防災・減災対策の推進

災害防止のための治山施設等の整備や、施設の維持管理の強化を図る。

(単位：百万円，%)

区分	R 2 年度	R 3 年度	R 2 年度	R 3 年度	前年度	備考
	当初予算額	予算額	補正予算額 (国補正分)	当初予算額		
	A	B	C	D	B/A	
将来に向けた 強靱なインフラの創生	3,107	3,409	540	2,870	109.7%	
公共土木施設等の強靱化	1,562	1,404	0	1,404	89.9%	
補助公共事業	1,198	1,036	0	1,036	86.5%	
農業農村整備事業	116	105	0	105	90.9%	海岸保全施設の整備等
治山事業	1,082	931	0	931	86.1%	治山施設整備（災害防止）
単独公共事業	364	367	0	367	100.9%	
農業農村整備事業	109	112	0	112	103.1%	海岸保全施設の補修
治山事業	255	255	0	255	100.0%	治山施設の補修等
ため池総合対策	1,545	2,006	540	1,466	129.8%	
補助公共事業	1,103	1,563	540	1,024	141.7%	
農業農村整備事業	630	0	0	0	皆減	ため池浸水想定区域図（約7,800箇所）の作成が完了したことによる減
農業農村整備事業	0	854	540	314	皆増	ため池の詳細診断等
農業農村整備事業	473	699	0	699	147.6%	ため池の補強工事等
農業農村整備事業	0	11	0	11	皆増	広島県ため池支援センターの設置
単独公共事業	442	442	0	442	100.0%	
農業農村整備事業	442	442	0	442	100.0%	ため池の補強工事等
<b>防災・減災対策 計</b>	<b>3,107</b>	<b>3,409</b>	<b>540</b>	<b>2,870</b>	<b>109.7%</b>	

※ 単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳が一致しない場合がある。

## VI 令和3年度当初予算・令和2年度2月補正予算の主な箇所の概要

### 1 農林水産業

#### (1) 担い手への農地集積と基盤整備

##### ア 県営ほ場整備事業[農業農村]

区 分	事 業 概 要
鍋石地区 (安芸高田市)	<p>&lt;全体計画&gt; 事業内容：区画整理 34.9 h a 事業期間：平成 29 年度～令和 6 年度 成果目標：農地の面的集積等による生産性の向上</p> <p>&lt;令和3年度の事業概要&gt; 事業内容：区画整理工 11.4 h a</p>

##### イ 県営ほ場整備事業[農業農村]

区 分	事 業 概 要
御調河内第2地区 (尾道市)	<p>&lt;全体計画&gt; 事業内容：区画整理 46.4 h a 事業期間：平成 26 年度～令和 4 年度 成果目標：農地の面的集積等による生産性の向上</p> <p>&lt;令和3年度の事業概要&gt; 事業内容：区画整理工 5.6 h a</p>

#### (2) 中山間地域農業の活性化

##### ア 広域営農団地農道整備事業[農業農村]

区 分	事 業 概 要
芸北3期地区 (北広島町)	<p>&lt;全体計画&gt; 事業内容：道路工 L=4,300m 事業期間：平成 21 年度～令和 7 年度 成果目標：生産地と輸送拠点等との連結による物流の効率化</p> <p>&lt;令和3年度の事業概要&gt; 事業内容：トンネル工</p>

### イ 基幹農道整備事業[農業農村]

区 分	事 業 概 要
安芸灘 2 期地区 ( 呉 市 )	<p>&lt;全体計画&gt;            事業内容：耐震補強・補修 2 橋（蒲刈大橋，鹿島大橋）            事業期間：平成 26 年度～令和 3 年度            成果目標：既存渡海橋の耐震補強・補修による農産物の            安定的な輸送機能の維持</p> <p>&lt;令和 3 年度の事業概要&gt;            事業内容：耐震補強（蒲刈大橋）</p>

### (3) 森林資源経営サイクルの構築

#### ア 幹線林道整備事業[林道]

区 分	事 業 概 要
比和・新庄線 (君田・布野区間) ( 三 次 市 )	<p>&lt;全体計画&gt;            事業内容：道路工 L=6,348m            事業期間：平成 24 年度～令和 8 年度            成果目標：木材搬出量の増，木材市場等へのアクセス向上</p> <p>&lt;令和 3 年度の事業概要&gt;            事業内容：道路工 L=940m</p>

### (4) 瀬戸内の地魚の安定供給体制の構築

#### ア 漁場環境保全創造事業[漁場]

区 分	事 業 概 要
東 部 地 区 ( 尾 道 市 等 )	<p>&lt;全体計画&gt;            事業内容：増殖場（藻場造成） A=11.2 h a            事業期間：平成 28 年度～令和 3 年度            成果目標：藻場造成による水産資源の増大            藻場干潟等による漁場環境保全機能の維持</p> <p>&lt;令和 3 年度の事業概要&gt;            事業内容：増殖場（藻場造成） A=1.6 h a（尾道市）</p>

## イ 漁場環境保全創造事業[漁場]

区 分	事 業 概 要
中・西部地区 (江田島市等)	<p>&lt;全体計画&gt;            事業内容：増殖場（藻場造成） A=12.0h a            事業期間：平成30年度～令和3年度            成果目標：藻場造成による効果的な水産資源の増大            藻場干潟等による漁場環境保全機能の維持</p> <p>&lt;令和3年度の事業概要&gt;            事業内容：増殖場（藻場造成） A=2.0h a            (呉市)</p>

## 2 防災・減災

### (1) ため池などの農地・農業用施設の防災力の強化

#### ア 県営ため池等整備事業[農業農村]

区 分	事 業 概 要
た め 池 詳 細 診 断	<p>&lt;全体計画&gt;            事業内容：ため池の豪雨・耐震診断等の実施            事業期間：平成25年度～平成30年度、令和3年度～            成果目標：ため池下流住民の安全安心の確保            農業用水の安定的供給</p> <p>&lt;令和3年度の事業概要&gt;            事業内容：ため池の詳細診断            ・豪雨時における排水施設の流下能力の評価            ・地震時における堤体の安定性の評価 等</p>

#### イ 県営ため池等整備事業[農業農村]

区 分	事 業 概 要
茂 浦 池 地 区 ( 福 山 市 )	<p>&lt;全体計画&gt;            事業内容：堤体の改修            事業期間：令和2年度～令和5年度            成果目標：ため池下流住民の安全安心の確保            農業用水の安定的供給</p> <p>&lt;令和3年度の事業概要&gt;            事業内容：堤体の改修</p>



## ウ 県営ため池等整備事業[農業農村]

区 分	事 業 概 要
広島県ため池支援センターの設置	<p>&lt;全体計画&gt; 事業内容：防災重点農業用ため池（約7,800箇所）等の適正な管理体制の構築 設置時期：令和3年度 成果目標：ため池下流住民の安全安心の確保 農業用水の安定的供給</p> <p>&lt;令和3年度の事業概要&gt; 事業内容：・防災重点農業用ため池の経過観察（パトロール） ・ため池の管理者に対する適正管理のための指導助言及び研修の実施 等</p>

## (2) 山地災害防止に向けた取組

### ア 治山激甚災害対策特別緊急事業[治山]

区 分	事 業 概 要
田野原1地区 ( 呉 市 )	<p>&lt;全体計画&gt; 事業内容：溪間工 1基 事業期間：令和3年度 成果目標：下流保全対象の安全確保（人家10戸，市道）</p> <p>&lt;令和3年度の事業概要&gt; 事業内容：溪間工 1基</p>

## Ⅶ 査定結果

要求どおり